

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校情報機器保守管理事業					事業コード	100102620589				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実				
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412				
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	濱田 亜希子				
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	215	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	小学校ICT環境整備事業、中学校ICT環境整備事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	文部科学省が定める学習指導要領や「子どもの学びと成長の土台づくり」といった福知山市が目指す教育を実現するための、基礎的な情報インフラの維持及び安定化と学校教育の情報化支援環境の構築。										
対象者	市立小中学校 児童・生徒・教職員				対象者数	6,527		単位あたりコスト	7.9		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社 京都支店										
事業概要 (簡条書き)	・教育系ネットワークに係る通信費の支払い ・教育系ネットワークの保守管理業務委託 ・ウイルス対策ソフト購入 ・家庭用モバイルルータ通信料 ・GIGAスクールサポーターICT支援業務 ・学校情報機器修繕										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容								
	需用費	3,003	端末集中管理ソフトライセンス購入、LoGoチャットライセンス購入、ネットワーク機器修繕、タブレット端末修繕								
	役員費	34,492	学習系インターネット接続サービス利用料、家庭学習用モバイルルータ通信料								
	委託料	7,006	校務系ネットワーク構築業務、教育系ネットワーク保守管理サポート業務、ファイアウォール機器等設定業務								
補償、補填及び賠償金	861	授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	48,258	41,218	41,006	0				
	② 補正予算	8,611	0	0	0				
	③ 繰越予算	繰越前年度	453	8,611	0	0			
		繰越次年度	9,064	8,611	0				
	小計(①~③)	57,322	49,829	41,006	0				
予算財源内訳	① 一般財源	52,883	45,524	39,933	0				
	② 国支出金	4,439	4,305	1,073	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	57,322	49,829						
	③ 執行額	53,825	45,362						
	④ 執行率	93.9%	91.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.40 / 0.70	0.38 / 1.10	/	/				
	② 概算人件費	5,160	6,120						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	58,985	51,482							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	学校情報機器保守管理事業 (公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	3,502	決算附属資料	19	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	ネットワーク不具合による接続不能日数	日	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	コンピュータウイルス検知率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		470.4	538.3	453.6		
	単位あたりコスト		/	1 /	/		/ 学校情報機器保守管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針により、学校教育におけるICT活用の推進は不可欠である。このため、学校ICT環境の整備・維持管理を行うことは必須であり、取り扱う内容は機密性が高いことから市での実施が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	学籍情報や指導情報の管理、成績処理業務などの校務に対し、校務を支援する機器やシステムの導入により、教職員の事務負担軽減が図られている。ネットワーク保守業者や学校との協議において、より安全かつ安価な通信環境の構築を検討し、導入コストの軽減を図っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	ネットワーク環境の安定的な運営を確保できている。不具合などによりネットワークが使用できないといった状況は発生していない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	学校ネットワークインフラの安定的な稼働により、学校におけるICT関連の運営を円滑に進めることができた。自宅に十分なインターネット環境が整備されていない家庭にモバイルルータを配布することにより、タブレット端末を使用した持ち帰り学習が可能となった。タブレット端末を持ち帰ることで家庭でもAIを活用したドリル学習が可能となり、児童生徒一人一人の習熟度やレベルに応じた個別最適化された学習を行うことができるようになった。また今後、授業におけるデジタル教材等の普及により、校内ネットワーク等の帯域不足が懸念される。		
改善策	ネットワーク帯域幅の増強や、最適な通信ネットワーク環境の構築を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校一般管理事業				事業コード	100201620505		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412		
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	濱田 亜希子		
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—		R6現在の状況
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会規則							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
関連事業	中学校一般管理事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理(保守・警備等)により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。							
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,309	単位あたりコスト	34.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティーサービス(株)、セコム(株)福知山支社、(社)福知山市シルバー人材センター、(株)石丸浄水センター、(株)スリーエス、西岡電気設備管理事務所							
事業概要 (箇条書き)	安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する ・学校教育に必要な教材等の調達 ・電気設備などの施設設備の保守管理 ・警備や除草などの施設の管理 利用特財ほか…【特財名称】土地建物貸付収入(教育総務課) 【種類】財産貸付収入 【実績金額】5 【決算付属資料】31頁							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容					
	需用費	99,678	光熱水費、燃料費、消耗品の購入、備品等修繕料					
	備品購入費	15,278	教材備品、施設備品、図書購入					
	委託料	14,570	機械警備及び巡回警備業務委託、廃棄物収集運搬業務委託、除草業務委託、給食配膳業務委託					
	役員費、使用料及び賃借料	9,487	電話料、郵送料、ピアノ調律手数料、保菌検査手数料、草剪定枝処分量、市有物件災害共済					
負担金補助及び交付金、報償費	406	年会費等負担金、勤労教育謝礼						

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	148,160	157,960	152,887	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	148,160	157,960	152,887	0				
予算財源内訳	① 一般財源	146,360	156,155	148,701	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	1,800	1,805	4,186	0			
決算情報	① 流充用額	△ 6,592	△ 7,311					
	② 配当予算	141,568	150,649					
	③ 執行額	136,192	139,419					
	④ 執行率	96.2%	92.5%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.06 / 0.00	0.90 / 0.45	/	/			
	② 概算人件費	8,480	8,460					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	144,672	147,879						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(小学校)	種類	教育使用料	実績金額	198	9	頁
		小学校施設(施設等光熱水費)		雑入	1,048	43		
		電柱類設置貸付収入(教育総務課)		財産貸付収入	62	32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	定性的評価		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	98 / 100	94.1 / 100	99 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	単位あたりコスト		/	3 /	/	/	小学校一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	学校運営に必要な消耗品、備品及び教材などの購入、また施設の維持管理など、良好な教育環境を整備した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	備品購入や共通する印刷物など、単価を抑えることが想定できる場合は、取りまとめて購入し、コスト削減につなげた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	学校の規模に合わせ、必要となる施設の維持管理や修繕、教材等を購入するなど、教育環境の整備を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などを購入し、教育環境の整備を行った。 学校図書館の図書台帳について紙媒体等で管理を行っているため、市立学校で統一した蔵書管理を行う必要がある。</p>		
改善策	<p>学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 市立学校で統一した蔵書管理を行うため、学校図書館ソフトを購入し計画的に図書の整備を進めることで学校図書館を充実させる。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校スクールバス管理運営事業					事業コード	100201620506					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412						
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	217	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	中学校スクールバス管理運営事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子どもの学びの場を保障するため、遠距離通学の児童の安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。											
対象者	バス通学児童	対象者数	339	単位あたりコスト	230.5							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、有限会社慶和											
事業概要 (箇条書き)	・遠距離通学となる小学校児童の登下校および校外活動におけるスクールバスの運行 ・既存バスの更新 ・置き去り防止安全装置の取り付け ・スクールバスの維持管理 大江スクールバス 5台 三和スクールバス 3台 夜久野スクールバス 6台(中学校でも支出) 成和スクールバス 2台(中学校でも支出) 川口スクールバス 4台(中学校でも支出) 六人部スクールバス 4台 遷喬スクールバス 1台											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	需用費	1,823	スクールバス車庫光熱費、スクールバス修繕費									
	役員費	403	自動車損害賠償保険料、法定点検手数料									
	委託料	53,023	スクールバスの運行管理業務、課外活動等の特別運行業務、スクールバス滑り止め設置業務									
	備品購入費	19,236	スクールバス購入費、スクールバス置き去り防止装置購入									
	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、公課費	651	スクールバス停留所借地料、水道使用料負担金、自動車重量税									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	60,198	75,783	87,928	0	
	② 補正予算	4,375	0	0	0	
	③ 繰越予算	△ 4,375	4,375	0	0	
	前年度繰越	0	4,375	0		
	次年度繰越	△ 4,375	0			
小計(①～③)	60,198	80,158	87,928	0		
予算財源内訳	① 一般財源	56,198	58,958	53,928	0	
	② 国支出金	2,000	9,700	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	2,000	11,500	23,000	0	
	⑤ その他特財	0	0	11,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,000			
	② 配当予算	60,198	78,158			
	③ 執行額	59,513	75,135			
	④ 執行率	98.9%	96.1%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.63 / 0.00	0.29 / 0.25	/	/	
	② 概算人件費	5,040	3,020			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	64,553	78,155				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	企業版ふるさと納税寄附金	9,000	34	頁
			小学校スクールバス管理運営事業(へき地児童生徒援助費等補助金)	7,500	19	
			教育費指定寄附金			
			教育費国庫補助金	2,200	19	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	バス利用児童数	人	274 / 260	366 / 366	339 / 339	/ 327	327
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	バス運行経路数	経路	25 / 25	25 / 25	25 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		2,032.3	2,380.5	3,005.4		
	単位あたりコスト		/	5 /	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	公共交通機関による通学手段が望めない遠距離通学児童の登下校において、スクールバスの活用は必要性が高く、利用者のニーズも高い。また、通学する児童の安全を安定的に確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	登下校においては中学校生徒の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っている。登下校以外の課外活動等の運行に活用することにより、バスの利用回数を上げ、民間借り上げによるバス運行と比較して安価に運行ができています。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	遠距離通学児童の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。登下校において、効率のかつ安全なルートを選定し、より多くの児童が利用できるよう調整を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> スクールバスの安定的な運行により、遠距離通学の児童の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保できている。 学校統合によりスクールバスの台数が増えており、運転手の確保が困難になりつつある。 車両の老朽化が進んでいる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 運転手を確保するためにバス運行委託業者と労働環境について話し合うとともに、安全管理についての周知、指導を行う。 安心・安全な運行を担保するため、令和4年度に定めた「乗合自動車の更新等に関する基準」に基づき、計画的に車両の更新を行っている。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教師用教科書・指導書購入事業(小学校)					事業コード	100201620511					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412						
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	217	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	学校教育法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	教師用教科書・指導書購入事業(中学校)											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。											
対象者	市立小学校 教職員			対象者数	319		単位あたりコスト	113.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (簡条書き)	・4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 ・教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容								
	需用費	34,386		小学校教師用教科書・指導書の購入								

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	507	37,694	3,954	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0		
	小計(①~③)	507	37,694	3,954	0	
予算財源内訳	① 一般財源	507	37,694	3,954	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	507	37,694			
	③ 執行額	218	34,386			
	④ 執行率	43.0%	91.2%			
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.08 / 0.00	0.23 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	640	1,840			
トータルコスト <small>(予算執行額+概算人件費)</small>	858	36,226				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	教員への教科書配布率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	購入対象教員数	人	318 / 318	318 / 318	319 / 319	/ 319	319
	単位あたりコスト		1.9	0.7	107.8		
	単位あたりコスト		/	7 /	/	教師用教科書・指導書購入事業(小学校)	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市立小学校の教育の均等化を図るため、全教職員に同一の教科書・指導書を整備した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	教科書については、文部科学省において定価認定基準が告示され、その範囲内で文部科学大臣が定価を認定する。その価格での購入となるため、1冊当たりのコストは一律となるが、指導書については高価なため、種類や教職員単位、学年単位など、指導主事や学校と調整した上で、その必要性を精査しトータルコストの削減を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	すべての市立小学校に同一の教科書・指導書を整備することで、教育の均等化を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	指導内容の均等化及び質の向上を図るため、すべての市立小学校において必要とする教科書を整備した。また指導書は高額なため、その内容や使用頻度により必要性を精査し購入をした。 R5年度については、4年毎の教科書改訂に対応するため、R6年度から使用する教科書及びその教科書の内容に沿った指導書を購入した。 GIGAスクール構想において、児童1人1台のタブレット型端末が整備され、今後教育のデジタル化が進み、デジタル教科書が本格導入されるため、教師用についても対応が必要となる。		
改善策	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その必要性を精査し、整備について検討する。 すべての市立小学校に同一の教科書・指導書を整備し教育の均等化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	理科教育設備等整備事業(小学校)					事業コード	100201620559					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	217	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	理科教育振興法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	理科教育設備整備事業(中学校)											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて、自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標に、文部科学省が実施する理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科実験・観察などの授業に必要な理科設備の整備を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。											
対象者	市立小学校 児童	対象者数	3,990	単位あたりコスト	0.8							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の整備状況に応じ、顕微鏡やてんびんなどの必要な理科設備の購入を行う。 老朽化した理科設備の更新を行う。 毎年整備する対象校を選定し、順次整備をしている。 令和5年度の整備対象校 上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 7小学校。 											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	備品購入費	1,654	理科備品の購入									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,750	1,750	0	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0				
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	1,750	1,750	0	0				
予算財源内訳	① 一般財源	875	875	0	0				
	② 国支出金	875	875	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,750	1,750						
	③ 執行額	1,618	1,654						
	④ 執行率	92.5%	94.5%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.18 / 0.00	0.20 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,440	1,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,058	3,254							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	理科教育設備費等補助金	種類	教育費国庫補助金	実績金額	827	決算附属資料	19	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		理科設備を整備した学校数	校	0 / 0	7 / 7	7 / 7	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	/	92.5 / 100	94.5 / 100	/ 0	100
	単位あたりコスト			17.5	17.5		
	単位あたりコスト		/	9 /	/		

理科教育設備等整備事業(小学校)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させるためには、実験・観察など授業に必要な理科設備の整備は必要であり、令和5年度においては、上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江小学校の7校において、理科設備の整備を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	理科教育設備整備費等補助金を活用し、各学校において必要な設備を取りまとめて購入し整備している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	1個あたりの単価が高価な理科設備において、理科教育設備整備費等補助金を活用することで、経年劣化等により買い替えが必要な設備の更新ができています。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各学校の整備状況に応じ、顕微鏡などの必要な理科設備の購入、老朽化した理科設備を更新することで、子どもの学びに必要な教育環境を整備することができている。 実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、故障しても買い替えることが困難な場合がある。		
改善策	実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察など授業に必要な理科設備を購入し教育環境の整備を行う。中学校については、理科教育設備整備事業(中学校)で実施する。 【整備対象校】 R4 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬 7小学校 R5 上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 7小学校 R6 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江 9中学校		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校ICT環境整備事業						事業コード	100201620567				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	217	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	中学校ICT環境整備事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもの学びの場を保障するため、小学校において情報通信機器類の整備を行い、児童の情報活用能力の育成を目的とした情報教育を実施することや、教職員の業務効率化を図る。											
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,373	単位あたりコスト	6.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (簡潔書き)	・職員室の校務用パソコン、プリンタ、周辺機器等の賃貸借 ・教職員の成績処理などの校務に使用しているサーバの賃貸借											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	使用料及び賃借料	17,153	校務ネットワーク用サーバ機器等賃貸借、校務用端末等賃貸借									
	備品購入費	2,941	電子黒板機能付き大型提示装置購入									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	67,077	19,236	36,867	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	繰越前年度	2,554	0	0	0
		繰越次年度	0	0		
	小計(①~③)	69,631	19,236	36,867	0	
予算財源内訳	① 一般財源	26,454	19,236	36,867	0	
	② 国支出金	1,277	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	41,900	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	284	939			
	② 配当予算	69,915	20,175			
	③ 執行額	68,531	20,094			
	④ 執行率	98.0%	99.6%			
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.57 / 1.22	0.37 / 1.15	/	/	
	② 概算人件費	7,976	6,180			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	76,507	26,274				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	機器設置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	機器設置対象校	校	14 / 14	14 / 14	14 / 14	/ 14	14
	単位あたりコスト		1781.1	4895.1	1435.3		
	単位あたりコスト		/	11 /	/	/ 小学校	ICT環境整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	児童に対して今後の社会に必要な情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現するうえで基盤となるパソコンやOA機器の整備の必要性は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 競争入札で執行されているため、コストについては妥当な水準と考える。 コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	・教師・児童ともに概ね必要な機器類を整備できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	校務用コンピュータ機器が経年劣化等による性能の低下や不具合の発生により学校業務に支障をきたす恐れがあることから、これらの機器のリース契約を更新したほか、ネットワークサーバ及びコンピュータ機器の維持管理を行い、安定した稼働を実現することで、教職員が安心して成績処理等の校務を行える安全な環境を整えている。 引き続き、配備した機器の定期的なメンテナンスにより、遅滞なく校務を行える環境を維持していく必要がある。		
改善策	児童がデジタル機器を活用した学習に興味を持って積極的に学ぶ環境や、教職員の業務効率化のための計画的な機器更新や通信環境の整備を行う。 ICT支援員が各学校を訪問し、よりきめ細かなサポート体制を整えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校施設環境改善事業					事業コード	100201621553					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	中学校施設環境改善事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校施設環境の更新時期を迎えるにあたり、便所改修や特別教室への空調設備を設置し、学校生活や子どもの学びに必要な環境改善を図る。 ・ 便所改修については、平成28年度から令和2年度の5年間で児童用の普通教室に付随する便所改修は完了したものの、特別教室に付随する便所及び教職員用の便所は改善ができていない状況であり、今後未改善の便所改修を行い環境改善を図る。 ・ 空調設備については、教育環境の整備を行うことで児童が快適な状況で授業に取り組むことができ、かつ夏季における熱中症予防など健康面での配慮も踏まえたうえ、特別教室へ設置していく。											
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,373	単位あたりコスト	11.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	南立石設計											
事業概要 (箇条書き)	・ 便所改修: 令和3年度から令和12年度までの10か年計画に基づき計画的な改修を行う。 令和5年度では、省部小学校の管理棟2階の改修を実施。 ・ 空調設備設置: 令和4年度から令和10年度までの7か年計画に基づき計画的な設置を行う。 令和5年度では、惇明・修斉・六人部で設置。 ・ 設計業務: 令和5年度では次年度に設置を予定している昭和・大正・省部・庵我で実施。 小学校施設環境改善事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策) 教育債 5200 P.55											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	委託料	5,654	空調設備設置工事に伴う設計業務									
	工事請負費	38,263	省部小学校管理棟便所改修工事、惇明・修斉・六人部小学校特別教室空調設備設置工事									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	13,000	152,000	95,000	0			
	② 補正予算	13,400	△ 49,445	0	0			
	③ 繰越予算	25,300	△ 44,379	57,779	0			
	前年度繰越	38,700	13,400	57,779				
	次年度繰越	△ 13,400	△ 57,779					
小計(①~③)	51,700	58,176	152,779	0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,400	120	190	0			
	② 国支出金	8,400	2,656	4,589	0			
	③ 府支出金	0		0	0			
	④ 地方債	39,900	55,400	148,000	0			
	⑤ その他特財	0		0	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 689					
	② 配当予算	51,700	57,487					
	③ 執行額	42,390	43,917					
	④ 執行率	82.0%	76.4%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.50 / 0.00	0.54 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,000	4,320					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	46,390	48,237						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	小学校施設環境改善事業(環境改善交付金・大規模改造)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	2,656	19	頁
		小学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)(単独・大規模改造)		教育債		30,800	55	
		小学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)		教育債		5,200	55	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	工事完成率(便所改修)	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	設計・工事完成率(空調設備)	%	0 / 0	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	工事完成校数(便所改修)	校	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	累計14
	単位あたりコスト		14315.0	42390.0	43917.0		
	設計・工事実施校数(空調設備)	校	0 / 0	13 ³ / 3	7 / 7	/	小学校施設環境改善事業
(R4は設計のみ)	単位あたりコスト		0.0	14130.0	6273.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から「環境改善事業」の中で便所改修に取り組んできたが、内容としては和式便器から洋式便器への改修や、床仕上げにおける湿式から乾式への改修であり、時代のニーズに即した改修であると考えている。合せて劣化した内装や配管、配線も更新することは、児童並びに教職員の環境改善に即した改修と認識している。 特別教室へ空調設備の設置を計画的に実施し、近年における猛暑対策を図っていく。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の便所については、建設当時からほとんどの学校で改修がされず、著しく劣化が進んでいる。 便所の和式から洋式への改修に合せ、便所の床・壁・天井・給配管設備等を同時に改修することにより、施設の長寿命化を図るとともに、トータルコストの縮減にも繋がる。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、児童用便所だけでなく教職員用便所の改修も進めている。 教職員の働き方改革も叫ばれる中、本事業で実施する便所改修は教職員の働きやすい職場環境を改善する必要不可欠なものとして有効性も高いものと考えている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校生活における環境改善を目的とした施設整備のなかで、便所改修は最重要課題として捉え、和式便器から洋式便器への改修を行ってきた。学校の便所を改修することで、衛生面での改善が図られ、快適さも向上している。 令和2年度までに普通教室に付随する児童用便所の改修は完了しており、令和3年度からは特別教室に付随する児童用便所並びに教職員用便所の改修にも取り組んでいるところである。教職員用便所については、これまで児童用便所の改修を優先して進めてきたこともあり、学校建築当時から全く改修していない便所がほとんどで、経年による劣化が激しく、昨今教職員の働き方改革による環境整備の必要性も叫ばれる中、教職員用便所の改修は強い要望として挙がっていた。こうした状況下のもと、便所改修は児童のみならず教職員からも非常に喜んでいただいている改修工事の一つである。 昨今の猛暑に対する方策として各小中学校の特別教室へのエアコン設置は急務である。計画的に設置を進めていく必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 便所改修については、全小学校での改修が完了するのが令和12年度ではあるが、予算の平準化等を鑑みて計画的な改修を進めていく。 特別教室へのエアコン設置については、令和4年度から令和7年度までを第1クール、令和8年度から令和10年度を第2クールとし、令和5年度は3校の特別教室にエアコンを設置しており、令和10年度には設置率を概ね80%以上とする計画である。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校水泳指導委託事業					事業コード	100201621558					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	近年の猛暑や天候に影響を受けない安心で安全な質の高い学びの場を児童に提供するため、温水プールを利用した専門指導員による水泳授業を実施し、子どもの泳力および「命を守る」能力の向上を図るとともに、教職員の水泳授業にかかる負担を軽減し、学校運営の効率化を図る。											
対象者	小学校児童	対象者数	1,810	単位あたりコスト	11.2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社エヌ・エス・アイ、有限会社チームワーク											
事業概要 (箇条書き)	・専門指導員による水泳指導の委託業務 ・学校とプール間の移動にかかるスクールバスの運行 ・令和4年度においては、大江小学校をモデルケースとして事業を実施し、授業内容、実施期間、移動手段について検証を行い、その結果により令和5年度は6校(昭和・大正・雀部・上豊富・上川口・大江)において温水プールでの事業実施、1校(三和)において専門指導員を学校プールに派遣し授業を実施。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	委託料	16,021	小学校水泳指導委託事業、水泳指導委託事業に係る特別運行業務									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,729	17,960	39,947	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0	0	0		
	小計(①～③)	1,729	17,960	39,947	0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,729	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	17,960	39,947	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,939					
	② 配当予算	1,729	16,021					
	③ 執行額	1,485	16,021					
	④ 執行率	85.9%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.29 / 0.00	0.54 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,320	4,320					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,805	20,341						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	小学校水泳指導委託事業基金繰入 (ふるさと納税基金繰入金)	種類	基金繰入金	実績金額	16,021	41	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	授業を受けた児童	人	/	172 / 172	1,810 / 1,810	/ 3,915	3,915
	泳力が向上したと感じた児童	%	/	100 / 100	80.7 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	水泳授業委託実施校	校	/	1 / 1	7 / 7	/ 14	14
	単位あたりコスト			1485.0	2288.7		
	水泳授業実施回数(1人あたり)	回	/	15 ⁴ / 4	4 / 4	/	小学校水泳指導委託事業
単位あたりコスト			371.3	4005.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	児童数の減少が続く中、市内に14校ある学校のプール施設の殆どが築40年を超過し、安全なプール授業の運営に支障をきたしている。その中で市の既設施設の利用はコスト削減に大きく寄与するものと考えられる。また専門性の高い学校授業、特に水難事故から命を守ることを学ぶ水泳学習において、専門インストラクターによる指導は非常に重要であると考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	温水プールを使用することで、学校プールの機器・水質の維持管理業務の削減や、天候や時期に左右されないプール授業運営など教職員に対する負担軽減が非常に大きい。また学校・プール間の移動手段においては、教育委員会所有のスクールバスを利用し、運行業務を委託することでコスト削減を図っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	令和4年度に1校をモデルケースとして実施。指導内容、回数、授業時間、送迎方法について検証した結果、令和5年度には6校について温水プール、1校で学校プールにインストラクターを派遣し委託授業を行った。アンケート調査の結果、多くの児童で泳力の向上がみられ、保護者からも高い評価を受けている。水質・水温管理などのプール運営の負担が無くなることにより、教職員の働き方改革の一助にもなっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度は全14小学校のうち7校で実施したが、スケジュール的にも比較的余裕があったため学級閉鎖などによる日程変更に対して水泳授業委託業者、児童の送迎委託業者ともに柔軟に対応していただき、全予定回数を事故無く実施することができた。令和6年度以降は、全校実施となるため急な日程変更などが起きた際、スケジュールの再調整や移動手段の確保といった困難性が生じる。		
改善策	令和6年度以降、全校で実施していくなか、急な変更が生じることも踏まえ、予備日や代替日を設定し、変更に対するリスクを軽減するとともに緊急時に迅速に対応できるよう、学校、委託業者との連絡体制を整える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校一般管理事業				事業コード	100301620518		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412		
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	濱田 亜希子		
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—		R6現在の状況
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会基本規則							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
関連事業	小学校一般管理事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理(保守・警備等)により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。							
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,147	単位あたりコスト	49.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティーサービス(株)、セコム(株)福知山支社、(社)福知山市シルバー人材センター、(株)石丸浄水センター、東芝エレベータ株式会社 関西支社							
事業概要 (箇条書き)	安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する ・学校教育に必要な教材等の調達 ・エレベーターや電気設備などの施設設備の保守管理 ・警備や除草などの施設の管理 利用特財ほか…【特財名称】中学校一般管理事業基金繰入 【種類】基金繰入金 【実績金額】3234 【決算付属資料】40頁 【特財名称】学校施設使用料 【種類】教育使用料 【実績金額】23 【決算付属資料】9頁							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容					
	需用費	58,270	光熱水費、燃料費、消耗品の購入、備品等修繕料					
	委託料	18,034	機械警備及び巡回警備業務委託、廃棄物収集運搬業務委託、除草業務委託、給食配膳業務委託					
	備品購入費	12,497	施設備品、教材備品、図書購入					
	役務費	7,160	電話料、郵送料、ピアノ調律手数料、保菌検査手数料、草剪定枝刈分料、市有物件災害共済					
使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	1,170	借地料、NHK受信料、年会費等負担金						

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	91,296	111,695	112,793	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	91,296	111,695	112,793	0				
予算財源内訳	① 一般財源	90,031	105,405	103,302	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	1,265	6,290	9,491	0			
決算情報	① 流充用額	631	△ 8,766					
	② 配当予算	91,927	102,929					
	③ 執行額	91,449	97,130					
	④ 執行率	99.5%	94.4%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.79 / 0.00	0.90 / 0.45	/	/			
	② 概算人件費	6,320	8,460					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	97,769	105,590						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(中学校)	種類	教育使用料	実績金額	150	9	頁
		中学校施設(施設等光熱水費)		雑入	803	43		
		南陵中ナイター(施設等光熱水費)		雑入	255	44		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	定性的評価		/	/	/	/	
	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	99 / 100	94.7 / 100	93.5 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	単位あたりコスト		/	17 /	/	/	中学校一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	学校運営に必要な消耗品、備品及び教材などの購入、また施設の維持管理など、良好な教育環境を整備した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	備品購入や共通する印刷物など、単価を抑えることが想定できる場合は、取りまとめて購入し、コスト削減につなげた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	学校の規模に合わせ、必要となる施設の維持管理や修繕、教材等を購入するなど、教育環境の整備を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などを購入し、教育環境の整備を行った。 経年劣化により買い替えが必要な楽器があるが、高額なため各学校での更新が困難である。 学校図書館の図書台帳について紙媒体等で管理を行っているため、市立学校で統一した蔵書管理を行う必要がある。</p>		
改善策	<p>高額な楽器の更新については、計画的に予算の確保を行い、学校長と調整し必要な学校に整備する。 学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 市立学校で統一した蔵書管理を行うため、学校図書館ソフトを購入し計画的に図書の整備を進めることで学校図書館を充実させる。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校スクールバス管理運行事業					事業コード	100301620520					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	219	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	小学校スクールバス管理運行事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子どもの学びの場を保障するため、遠距離通学の生徒が安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。											
対象者	バス通学生徒	対象者数	75	単位あたりコスト	334.2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク											
事業概要 (箇条書き)	・遠距離通学となる中学校生徒の登下校のためのスクールバスの運行 ・部活動や課外活動におけるスクールバスの運行 夜久野スクールバス 6台 (小学校でも支出) 成和スクールバス 1台 (小学校でも支出) 川口スクールバス 4台 (小学校でも支出)											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	委託料	22,045	スクールバスの運行管理業務、課外活動等の特別運行業務									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	22,048	22,552	22,373	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	22,048	22,552	22,373	0				
予算財源内訳	① 一般財源	22,048	22,552	22,373	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	22	0						
	② 配当予算	22,070	22,552						
	③ 執行額	22,070	22,045						
	④ 執行率	100.0%	97.8%						
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.32 / 0.00	0.29 / 0.25	/	/				
	② 概算人件費	2,560	3,020						
トータルコスト <small>(予算執行額+概算人件費)</small>	24,630	25,065							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	バス利用生徒数	人	60 / 60	75 / 75	75 / 75	/ 77	77
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	バス運行経路数	人	10 / 10	10 / 10	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		1958.9	2207.0	2204.5		
	単位あたりコスト		/	19 /	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	公共交通機関による通学手段が望めない遠距離通学生徒の登下校において、スクールバスの活用は必要性が高く、利用者のニーズも高い。また、通学する生徒の安全を安定的に確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	登下校においては小学校児童の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っている。登下校以外の課外活動等の運行に活用することにより、バスの利用回数を上げ、民間借り上げによるバス運行と比較して安価に運行ができています。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	遠距離通学生徒の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。登下校において、効率のかつ安全なルートを選定し、より多くの生徒が利用できるよう調整を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> スクールバスの安定的な運行により、遠距離通学の生徒の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保できている。 学校統合によりスクールバスの台数が増えており、運転手の確保が困難になりつつある。 車両の老朽化が進んでいる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 運転手を確保するためにバス運行委託業者と労働環境について話し合うとともに安全管理についての周知・指導も行う。 安心・安全な運行を担保するため、令和4年度に定めた「乗合自動車の更新等に関する基準」に基づき、計画的に車両の更新を行っている。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教師用教科書・指導書購入事業(中学校)						事業コード	100301620522		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412			
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	濱田 亜希子			
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	219・220 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R6現在の状況	継続中
根拠法令等	理科教育設備基本法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
関連事業	教師用教科書・指導書購入事業(小学校)									

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。									
対象者	市立中学校 教職員	対象者数	202	単位あたりコスト	4.0					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (簡条書き)	・4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 ・教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容							
	需用費	2	教師用教科書・指導書の購入							

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	263	263	28,270	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0		
	小計(①～③)	263	263	28,270	0	
予算財源内訳	① 一般財源	263	263	28,270	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 25	0			
	② 配当予算	238	263			
	③ 執行額	238	2			
	④ 執行率	100.0%	0.8%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.08 / 0.00	0.10 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	640	800			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	878	802				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	教員への教科書配布率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	購入対象教員数	人	195 / 195	200 / 200	202 / 202	/ 202	202
	単位あたりコスト		0.2	1.2	0.0		
	単位あたりコスト		/	21 /	/	教師用教科書・指導書購入事業(中学校)	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市立中学校の教育の均等化を図るため、全教職員に同一の教科書・指導書を整備した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	教科書については、文部科学省において定価認定基準が告示され、その範囲内で文部科学大臣が定価を認定する。その価格での購入となるため、1冊当たりのコストは一律となるが、指導書については高価なため、種類や教職員単位、学年単位など、指導主事や学校と調整した上で、その必要性を精査しトータルコストの削減を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	すべての市立中学校に同一の教科書・指導書を整備することで、教育の均等化を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教職員の異動により不足した教科書を購入したことで、指導内容の統一化を図ることができた。GIGAスクール構想において、生徒1人1台のタブレット型端末が整備され、今後教育のデジタル化が進み、デジタル教科書が本格導入されるため、教師用についても対応が必要となる。		
改善策	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その必要性を精査し、整備について検討する。すべての市立中学校に同一の教科書・指導書を整備し教育の均等化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校ICT環境整備事業						事業コード	100301620583				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	小学校ICT環境整備事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子どもの学びの場を保障するため、中学校において情報通信機器類の整備を行い、生徒の情報活用能力の育成を目的とした情報教育を実施することや、教職員の業務効率化を図る。											
対象者	市立中学校 児童・教職員	対象者数	2,154	単位あたりコスト	12.1							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社サイバーリンクス海南支店											
事業概要 (箇条書き)	・職員室の校務用パソコン、プリンタ、周辺機器等の賃貸借 ・教職員の成績処理などの校務に使用しているサーバの賃貸借											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	委託料	165	校務支援システム保健機能改修業務									
	使用料及び賃借料	18,965	校務ネットワーク用サーバ機器等賃貸借、校務用端末等賃貸借									
	備品購入費	660	電子黒板機能付き大型提示装置購入									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	57,084	19,950	23,700	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	繰越前年度	1,642	0	0	0			
		繰越次年度	1,642	0	0	0			
	小計(①～③)	58,726	19,950	23,700	0				
予算財源内訳	① 一般財源	30,105	19,950	23,700	0				
	② 国支出金	821	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	27,800	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 107	0						
	② 配当予算	58,619	19,950						
	③ 執行額	58,619	19,790						
	④ 執行率	100.0%	99.2%						
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.45 / 0.78	0.37 / 1.15	/	/				
	② 概算人件費	5,784	6,180						
トータルコスト <small>(予算執行額+概算人件費)</small>	64,403	25,970							
主な利用特財 <small>(N-1年度実績値)</small>	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	機器設置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	機器設置対象校	校	9 / 9	9 / 9	9 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		3258.2	6513.2	2198.9		
	単位あたりコスト		/	23 /	/	/	/

中学校 ICT環境整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	生徒に対して今後の社会に必要な情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現するうえで基盤となるパソコンやOA機器の整備の必要性は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 競争入札で執行されているため、コストについては妥当な水準と考える。 コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	・教師・生徒ともに概ね必要な機器類を整備できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	校務用コンピュータ機器が経年劣化等による性能の低下や不具合の発生により学校業務に支障をきたす恐れがあることから、これらの機器のリース契約を更新したほか、ネットワークサーバ及びコンピュータ機器の維持管理を行い、安定した稼働を実現することで、教職員が安心して成績処理等の校務を行える安全な環境を整えている。 引き続き、配備した機器の定期的なメンテナンスにより、遅滞なく校務を行える環境を維持していく必要がある。 校務支援システムについては保健機能の一部を改修することで、養護教諭の業務改善に努めた。今後も各担当教員の多岐に渡る校務の業務負担軽減に向け、引き続き学校及び京都府との協議を進め、システム改修を行っていく必要がある。		
改善策	生徒がデジタル機器を活用した学習に興味を持って積極的に学ぶ環境や、教職員の業務効率化のための計画的な機器更新や通信環境の整備を行う。 ICT支援員が各学校を訪問し、よりきめ細かなサポート体制を整えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校施設環境改善事業					事業コード	100301621554					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412					
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	濱田亜希子					
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	小学校施設環境改善事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校施設環境の更新時期を迎えるにあたり、便所改修や特別教室への空調設備を設置し、学校生活や子どもの学びに必要な環境改善を図る。 ・ 便所改修については、平成28年度から令和2年度の5年間で生徒用の普通教室に付随する便所改修は完了したものの、特別教室に付随する便所及び教職員用の便所は改善ができていない状況であり、今後未改善の便所改修を行い環境改善を図る。 ・ 空調設備については、教育環境の整備を行うことで生徒が快適な状況で授業に取り組むことができ、かつ夏季における熱中症予防など健康面での配慮も踏まえたうえ、特別教室へ設置していく。											
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,154	単位あたりコスト	81.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社設計											
事業概要 (箇条書き)	・ 便所改修: 令和3年度から令和11年度までの9か年計画に基づき計画的な改修を行う。 令和5年度では、成和中学校の管理棟1階及び3階の改修を実施。 ・ 空調設備設置: 令和4年度から令和10年度までの7か年計画に基づき計画的な設置を行う。 令和5年度では、桃映・日新・六人部で設置。 ・ 設計業務: 令和5年度では次年度に設置を予定している成和・川口・大江で実施。 中学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)(単独・大規模改造) 教育債 109700 P.55											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	委託料	5,482	中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務									
	工事請負費	165,276	桃映・日新・六人部中学校特別教室空調設備設置工事、成和中学校管理棟便所改修工事									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,200	157,000	88,600	0			
	② 補正予算	26,200	56,959	0	0			
	③ 繰越予算	△ 10,900	△ 37,303	63,503	0			
	前年度繰越	15,300	26,200	63,503				
	次年度繰越	△ 26,200	△ 63,503					
小計(①~③)	31,500	176,656	152,103	0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,246	114	68	0			
	② 国支出金	3,254	6,642	13,635	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	24,000	169,900	138,400	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 2,647	0					
	② 配当予算	28,853	176,656					
	③ 執行額	17,907	170,758					
	④ 執行率	62.1%	96.7%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.50 / 0.00	0.48 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,000	3,840					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,907	174,598						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	中学校施設環境改善事業(環境改善・大規模改造)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	6,279	20	頁
		中学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)		教育債		5,700	56	
		中学校施設環境改善事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)		教育債		12,400	56	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	工事完成率(便所改修)	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	設計・工事完成率(空調設備)	%	0 / 0	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	工事完成校数(便所改修)	校	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	累計9
	単位あたりコスト		19267.0	4476.8	170758.0		
	設計・工事実施校数(空調設備) (R4は設計のみ)	校	0 / 0	25 ³ / 3	6 / 6	/	中学校施設環境改善事業
単位あたりコスト		0.0	5969.0	28459.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から「環境改善事業」の中で便所改修に取り組んできたが、内容としては和式便器から洋式便器への改修や、床仕上げにおける湿式から乾式への改修であり、時代のニーズに即した改修であると考えている。合せて劣化した内装や配管、配線も更新することは、生徒並びに教職員の環境改善に即した改修と認識している。 特別教室へ空調設備の設置を計画的に実施し、近年における猛暑対策を図っていく。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の便所については、建設当時からほとんどの学校で改修がされず、著しく劣化が進んでいる。 便所の和式から洋式への改修に合せ、便所の床・壁・天井・給配管設備等を同時に改修することにより、施設の長寿命化を図るとともに、トータルコストの縮減にも繋がる。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、生徒用便所だけでなく教職員用便所の改修も進めている。 教職員の働き方改革も叫ばれる中、本事業で実施する便所改修は教職員の働きやすい職場環境を改善する必要不可欠なものとして有効性も高いものと考えている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校生活における環境改善を目的とした施設整備のなかで、便所改修は最重要課題として捉え、和式便器から洋式便器への改修を行ってきた。学校の便所を改修することで、衛生面での改善が図られ、快適さも向上している。 令和2年度までに普通教室に付随する生徒用便所の改修は完了しており、令和3年度からは特別教室に付随する生徒用便所並びに教職員用便所の改修にも取り組んでいるところである。教職員用便所については、これまで生徒用便所の改修を優先して進めてきたこともあり、学校建築当時から全く改修していない便所がほとんどで、経年による劣化が激しく、昨今教職員の働き方改革による環境整備の必要性も叫ばれる中、教職員用便所の改修は強い要望として挙がっていた。こうした状況下のもと、便所改修は生徒のみならず教職員からも非常に喜んでいただいている改修工事の一つである。 昨今の猛暑に対する方策として各小中学校の特別教室へのエアコン設置は急務であると捉えており、計画的な設置を進めていく必要があると考えている。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 便所改修については、全中学校での改修が完了するのが令和11年度ではあるが、予算の平準化等を鑑みて計画的な改修を進めていく。 特別教室へのエアコン設置については、令和4年度から令和7年度までを第1クール、令和8年度から令和10年度を第2クールとし、令和5年度は3校の特別教室にエアコンを設置しており、令和10年度には設置率を概ね80%以上とする計画である。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	事務局一般管理事業(学校教育課)					事業コード	100101620131				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実				
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	間島 哲哉				
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	01 事務局費	会計	01 一般会計	決算附属資料	207	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることを目的とし、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施するために必要な事務、経費負担を行う。										
対象者	児童生徒及び教職員	対象者数	5,935	単位あたりコスト	1.8						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)システムデイ										
事業概要 (簡条書き)	学校教育の推進に係る一般的事務経費(教職員の組織編制及び学校教育に関する指導や連絡調整に関する経費等)を負担する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容								
	旅費	145	令和5年度 公務災害補償事務説明会、令和5年度京都府コミュニティ・スクール教職員研修会								
	需用費	853	転入学通知書、教員募集チラシ印刷、ドラムカートリッジ、スタックのり、ポリ袋(70L)、テプラ用テープ								
	役務費	556	電話代、郵送料、切手								
	委託料	264	学齢簿システム運用サポート保守業務								
	使用料賃借料	831	デジタル複合機賃借料								

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,738	2,847	4,823	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0		
	小計(①~③)	2,738	2,847	4,823	0	
予算財源内訳	① 一般財源	2,738	2,847	3,008	0	
	② 国支出金	0	0	1,815	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,647	0			
	② 配当予算	4,385	2,847			
	③ 執行額	4,384	2,648			
	④ 執行率	100.0%	93.0%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.93 / 0.30	0.82 / 0.60	/	/	
	② 概算人件費	8,280	8,240			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,664	10,888				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	定性的評価		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	校(園)長会議開催回数	回	3 / 5	5 / 5	5 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		1379.0	876.8	529.6		
	単位あたりコスト		/	27 /	/		事務局一般管理事業(学校教育課)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>校園長会議を5回実施し、適正な教職員組織(人事)管理及び学校運営を行うために必要な情報や伝達、周知等を行った。また、児童生徒の適正な情報把握を行うための学齢簿システムの保守管理を行った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>校園長会議等の資料を両面印刷するなど用紙の節減を行った。オンライン会議等の実施によって旅費の支出軽減につながった。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>校園長会議を実施し、情勢に応じた円滑な学校運営及び学校教育の充実を図るための情報共有や伝達事項の周知を図った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 社会情勢や市立小中学校の状況に応じて、組織編制や教育内容等に関する学校への適切な助言指導等を行うとともに、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることができた。(定性的評価)</p> <p>【現状の課題】 事務的経費については、資料内容やコストを意識し、必要最小限とする必要がある。</p>		
改善策	<p>会議資料は、内容を精査し必要最低限の情報にまとめるよう工夫する。会議の実施は、可能なものをオンラインで実施し旅費や移動時間を削減していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市立学校アナザークラス(A組)開設事業					事業コード	100102620107				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	209	頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	「響き」プラン・F(福知山市立学校教育内容充実推進プラン)			R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校教育法、教育機会確保法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	心の居場所づくり推進事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	学校には行けても所属学級になじめない児童生徒の教育機会確保のため、学校内で教室とは別の居場所を設置して個別の学習支援や社会的自立に向けた力を培うことを目的とする。										
対象者	不登校傾向にある児童生徒			対象者数	200		単位あたりコスト	51.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (簡条書き)	市立小中学校内において、児童生徒が安心して過ごせる、教室とは別の居場所「アナザークラス(A組)」を設置して、担当教員と学習支援員を配置することにより児童生徒の個別最適な学びとともに社会的自立に向けた支援を行う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容						
	備品購入費	1,711			パーティーション、いす、机、ジョイントマット等						
	需用費	341			カードゲーム、バランスボール、トランポリン等						

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	2,100	1,400	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	0	2,100	1,400	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	2,100	350	0				
	② 国支出金	0	0	700	0				
	③ 府支出金	0	0	350	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	2,100						
	③ 執行額	0	2,052						
	④ 執行率	0.0%	97.7%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00	1.03 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	8,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	10,292						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	905	決算附属資料	28	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		不登校児童生徒の実人数の減少	%	/	/	8.2 / -0.1	/ -0.1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	アナザークラス(A組)利用数	人	/	/	18 / 6	/ 10	10
	単位あたりコスト				114.0		
	単位あたりコスト		/	29 /	/	市立学校アナザークラス(A組)開設事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から市内3校に設置し、令和6年度から増設2校を設置した。利用者のニーズは高い。 学校内に設置しているため、学級に入ることにはできないが行事に参加することができ担任とも連携がとれる。又教室との併用や多様な学びをとることができ利点になっている。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 学校内に設置していることにより建設費等の削減ができた。 基本学校内にあるもので開設してはいるものの、必要物品・備品については予算化し予算内で対応した。 教室が学校内でも職員室から離れているところや狭い教室もあり、考慮しなくてはならない学校もある。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の居場所になっており、自ら考え学習したり、行事に参加できるように体制ができていく学校が多く、アナザークラスでは子どもとの対話を大切にされている。 ほとんどの学校で、担任や指導員と連携が取れており情報共有はされ、受け入れ態勢が整った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> アナザークラスが開設され、開設されている学校については、児童生徒たちが定期的に通っている。又、自ら考え学習したり、運動をしたりして学校生活での時間を過ごしている。しかし、なかなか学習に結び付けるということが困難な児童生徒もある。 中学生については、進路指導の課題があり、対応に苦慮しながら配慮もしている。 		
改善策	学校からのニーズ、設置要望も多くあり、さらなる充実が求められ、令和6年度は、中学校2校に増設し計画的に配置しているところである。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト					事業コード	100102620116				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	210	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	「響」プラン・F GIGAスクール構想			R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育基本法 学校教育法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	児童生徒1人1台のタブレット端末を活用し、デジタルドリルの学習履歴分析や心の健康状態を可視化することで学力向上と児童生徒理解の深化に向けた「福知山ならではの」ICTを活用した教育の充実を図る。										
対象者	市立学校児童生徒及び教員			対象者数	6,456		単位あたりコスト	3.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山公立大学										
事業概要 (簡潔書き)	・全児童生徒の学習ソフト(デジタルドリル)の購入 ・福知山公立大学と学習履歴分析ツール、心の可視化ツールを開発										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容							
	需用費	10,119		教育用ソフトライセンス購入							
	委託料	5,000		ラーニングイノベーション・プロジェクト監修業務							

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,155	20,827	11,900	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	5,155	20,827	11,900	0				
予算財源内訳	① 一般財源	155	15,827	10,900	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	1,000	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	5,000	5,000	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,600					
	② 配当予算	5,155	19,227					
	③ 執行額	5,000	15,119					
	④ 執行率	97.0%	78.6%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.31 / 0.15	0.48 / 0.10	/	/			
	② 概算人件費	2,900	4,120					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,900	19,239						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト (きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	7,178	28	頁
		福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト基金繰入 (ふるさと創生事業基金)		基金繰入金	5,000	決算附属資料	36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
小6全国学力状況調査(算数)・中3全国学力状況調査(数学)における低学力層の割合の減	指標	%	+1.6E0.4 / -0.3	+5.6E3.8 / -0.6	+5.3E1.3 / -0.9	/ -1.2	令和7年度末までに-1.5%
	小6全国学力状況調査(算数)・中3全国学力状況調査(数学)における高学力層の割合の増	%	+3.7E1.4 / 0.3	0.3E3.1 / 0.6	+6.5E7.2 / 0.9	/ 1.2	令和7年度末までに+1.5%
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	検討会議の開催	回	3 / 5	7 / 5	7 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		1819.7	714.3	2159.9		
	単位あたりコスト		/	31 /	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>学力向上と不登校は、本市の課題である。学力向上は、学習履歴分析ツールを開発し、次年度から活用することで学力向上へアプローチを図る。不登校は、心の可視化ツール(すくすく)を開発することで児童理解を深めるアプローチとする。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>学習ソフト(デジタルドリル)の購入は、これまでの実績から活用が低い機能を仕様から削除し、予算より安価に契約した。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>福知山公立大学情報学部との連携により、学習履歴等の分析ツールを開発した。分析結果を学校にフィードバックすることで児童生徒の学力向上につながる一助とした。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 タブレットに導入した学習ソフト(デジタルドリル)の活用により作成された学習履歴を分析するツールを福知山公立大学と開発。加えて、児童生徒の心の状況を可視化するツール(すくすく)を開発した。令和6年度から各校で本格運用を実施する。</p> <p>【現状の課題】 デジタルドリルの利用を促進し、豊富なデータによってデータ分析結果の信頼性をさらに高める必要がある。</p>		
改善策	<p>学習ソフト(デジタルドリル)の納入事業者から他自治体での成功事例の助言を受けて、本市で実施していく。 学習履歴分析ツールを活用することで、データ活用の有用性を学校現場に伝えていきデジタルドリルの使用率を上昇させる。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	響プランFまなびの充実事業						事業コード	100102620117		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412			
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	間島 哲哉			
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	210・211 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	「響」プランF(学校教育内容充実促進プラン)			R6現在の状況	継続中
根拠法令等	-									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
関連事業	-									

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	響プランF(福知山市立学校教育内容充実推進プラン)に基づく確かな学力を定着させる取組などにより、ふるさと福知山で育つ子どもたち一人一人が、学力を向上させ、自らの可能性をしっかりと伸ばし、年々変化、発展するこの時代・社会をたくましく生きていく力を育てる教育を推進する。									
対象者	市立小中学校児童生徒	対象者数	5,935	単位あたりコスト	1.4					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	-									
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力定着の取組 ・家庭教育支援の取組 ・公立大学生学習サポーターの配置 									
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容							
	報償費	1,209	家庭教育支援の取組報償費(家庭訪問)、公立大学生による小学校学習支援活動謝礼							
	需用費	1,127	消耗品費(油性マーカー、PPC用紙、ラミネートフィルム等)印刷製本費(令和6年度 教育の重点)							
	役務費	38	公立大学生による小学校学習支援活動団体生活保険料							

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,424	3,279	3,914	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0	0	0		
	小計(①～③)	6,424	3,279	3,914	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	3,212	1,639	1,957	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	3,212	1,640	1,957	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	6,424	3,279					
	③ 執行額	5,152	2,373					
	④ 執行率	80.2%	72.4%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.68 / 0.60	0.51 / 0.70	/	/			
	② 概算人件費	7,120	6,040					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,272	8,413						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	響プランFまなびの充実事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	1,186	27	頁
		響プランFまなびの充実事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		1,089	40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
小6全国学力状況調査(算数)における低学力層の割合の減		%	1.6 / -0.6	5.6 / -0.6	5.3 / -0.9	/ -1.2	令和7年度末までに-1.5%
	中3全国学力状況調査(数学)における高学力層の増	%	-11.4 / 0.3	-18.1 / 0.6	-7.2 / 0.9	/ 1.2	令和7年度末までに+1.5%
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	基礎学力定着の予算執行率	%	99.7 / 100	98.6 / 100	99.2 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		63.9	65.1	23.9		
	家庭教育支援の予算執行率	%	75.3 / 100	37.1 / 100	60.8 / 100		
	単位あたりコスト				39.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	学校教育内容の充実に向けて「響」プラン・Fに基づき確かな学力を定着させる取組を実施した。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	学校ごとに予算配分を行い、基礎学力の向上に資する物品を効率的に購入できた。また、ICT活用によって消耗品(用紙類等)の経費を削減できた。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	全国学力学習状況調査の結果等を踏まえた成果指標とし、児童生徒の学力について、本市と全国平均を基準とした比較評価を行った。福知山公立大の学生を学習サポーターとして小学校へ配置することで、学習支援の効果に加え、児童の将来像(進学や先輩の人間性等)を考える契機として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 「響」プラン・Fに基づく、児童生徒の学力の向上・充実を目指すために計画していた取組については、予定どおり実施し、基礎学力の定着や子どもの可能性を伸ばすための教育機会を提供できた。(定性的評価)</p> <p>【現状の課題】 公立大学生学習サポーター配置の取組は、前期(4~9月)の参加率は高いが、後期(10~3月)は講義スケジュール等から一定数の欠席が発生してしまう。</p>		
改善策	本事業の募集時期に公立大生が後期のスケジュールを確認することはできない。また、学校の公立大生を受け入れる時間帯についても変更が難しいため、学校には欠席もやむを得ないことの理解を求める。学校の時間帯を変更することができる場合は時間調整を依頼する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	AET配置活用事業					事業コード	100102620144				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実				
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	間島 哲哉				
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	211	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	AETを配置することで外国語活動によるコミュニケーション能力の向上、英語教育の充実を図り、子どもがグローバルな社会に対応できる人材に成長できることを目的とする。										
対象者	市立学校児童生徒				対象者数	5,935		単位あたりコスト	5.3		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)ボーダーリンク										
事業概要 (簡条書き)	・市立小中学校にAET(英語指導助手)を6名配置。 ・幼稚園や「けやき広場」でもAETを活用。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R5)		主な業務内容						
	委託料		29,044		AET派遣料(令和5年4月～令和6年3月)						

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	29,964	29,044	29,044	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	29,964	29,044	29,044	0					
予算財源内訳	① 一般財源	14,982	29,044	23,998	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	14,982	0	5,046	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	15	0						
	② 配当予算	29,979	29,044						
	③ 執行額	29,979	29,044						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.13 / 0.05	0.26 / 0.05	/	/				
	② 概算人件費	1,180	2,220						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	31,159	31,264							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	AETの話す英語が分かるようになった割合(中学生)	%	- / 0	80.1 / 100	73.7 / 100	/ 100	100
	AETをとおして外国の文化に興味を抱いた割合(中学生)	%	- / 0	76.5 / 100	60.6 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	AET配置人数	人	6 / 6	6 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		4994.0	4996.5	4840.7		
	AET配置校数	校	23 / 23	23 / 23	23 / 23	/ 23	23
単位あたりコスト		1302.8	1303.4	1262.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	グローバルな人材を育成することは社会のニーズであり、中学校、小学校にAETを配置することで、児童生徒の外国語の習得や異文化に関する理解につながった。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	本事業費は、英語指導だけでなく、AETのマネジメント費用、教育委員会との調整費用等、本業務にかかる全ての費用を含んでいる。令和4年度にプロポーザルにより事業者を選定し、業務委託していることから妥当な水準と考える。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	AET6名を全校配置することで、児童生徒がAETの話す英語が聞き取れるようになっていくこと、AETをとおして外国の文化に興味を抱いていることがアンケート結果から読み取れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 AET配置は、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や異文化理解、語学力の向上に資することに加え、AETを活用した授業を行うことで授業づくりのノウハウ等、教員の資質向上につながった。受注者が各校にAET評価のアンケートを実施しており、配置したAETに対して多くの学校から良い評価を得ている。(定性的評価)</p> <p>【現状の課題】 AET配置の効果を図るアンケートの回答率が低い。</p>		
改善策	受注事業者と協力してアンケートの回答率を高める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校図書館機能充実事業				事業コード	100102620169					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	211	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画・学校図書館図書整備5か年計画			R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校図書法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	学校図書館は、児童・生徒が図書等に親しみ、読書や調べ学習の資料とすることで新しい知識や能力を向上させることのできる学びの場と位置付けている。児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所づくりに寄与するよう、可能な限り開館する。また、司書教諭と連携・協力を密にすることにより、学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにし、子どもの読書活動に寄与し、教職員の負担軽減を図る。										
対象者	市内小中学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,456	単位あたりコスト	0.8						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (簡潔書き)	市内小中学校のうち7校(惇明小・成仁小・桃映中・成和成中・六人部中・川口中・大江中)を拠点校とし、複数校を兼務することにより学校司書を全校へ配置する。学校に在籍の司書教諭等の指示の下、学校図書館の環境整備、図書の貸し出し・返却業務、授業用資料の準備、蔵書修繕・資料の購入・廃棄などの管理業務等を行う。										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容								
	報酬	4,179	学校司書報酬								

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,916	4,091	5,272	0			
	② 補正予算	0	268	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0				
	小計(①~③)	3,916	4,359	5,272	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	270	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	2,402	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	3,916	4,089	2,870	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	3,916	4,359					
	③ 執行額	3,774	4,179					
	④ 執行率	96.4%	95.9%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.09 / 0.05	0.11 / 0.05	/	/			
	② 概算人件費	860	1,020					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,634	5,199						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	学校図書館機能充実事業基金繰入(佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金)	種類	基金繰入金	実績金額	4,059	38	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		開館日数(授業日のうち)	%	92 / 100	95 / 100	95 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	学校司書の配置	校/人	3.3校に1人 / 1.5校に1人	3.3校に1人 / 1.3校に1人	3.3校に1人 / 1.3校に1人	/ 1.3校に1人	1.3校に1人
	単位あたりコスト		161.9	164.1			
	単位あたりコスト		/	37 /	/	/	学校図書館機能充実事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>学校図書館を活用した教育活動の充実のため、学校司書を配置した。 司書教諭の指示のもと、学校図書館の環境整備を行っており、蔵書修繕・資料の購入・廃棄などの管理業務、購入図書の入力作業、図書の情報提供・収集・授業に必要な図書資料の準備などを行った。 教職員の負担軽減にも寄与している。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>短時間勤務の職員を全校に配置するのではなく、経験やスキルを高めたり活かしたりできるように1人あたり最大4校の兼務を配置した。配置される時間数が限られているため学校図書館の環境整備や管理業務等について、十分な取組ができていない学校もある。</p>	<input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>学校司書を配置することで、図書室の開室日数の維持・増加に寄与している。 また、学校図書館の機能を充実させたり、児童・生徒の興味関心を引く展示や授業等に関連する図書の教室への配架等読書活動の推進に寄与している。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>学校司書を配置することで、学校図書館を児童・生徒・教職員が最大限に利用できるような環境を整え、その機能を十分に発揮できることに寄与している。 児童・生徒が関心を持つような取組を充実させることで、多くの書籍に触れる機会を増やし、学ぶ喜びを実感させ、生涯にわたる学びの土台づくりにつなげている。 しかしながら、国の示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」(令和4年度から8年度)における、学校司書の配置目標は、1.3校に1人となっているが、本市の状況は3.3校に1人であり、国の示す目標に対して大きく下回っている。今後、更なる事業効果を得るためにも人員及び配置時間の充実を進める必要がある。</p>		
改善策	<p>学校司書の配置時間数を増やすよう予算の確保に努め、発達段階に応じた図書の選定や世の中の動向を踏まえた図書の紹介など児童生徒の読書への興味関心を引き出し、読書に触れる機会を増やしていく取組を行う。 学校教育振興会と連携し、図書館教育担当と学校司書を対象とした研修会への参加を促し、スキルアップを図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	指定校研究事業					事業コード	100102620194					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	211	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	学力向上や生徒指導等さまざまな教育課題の解決のため、研究の核となる学校を指定し、研究やシステムづくりの活動を進めるとともに、その研究実践を全市的に波及させることで、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するなど効果的な教育につなげていく。											
対象者	市内児童生徒及び教職員			対象者数	6,456		単位あたりコスト	0.9				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	-											
事業概要 (簡潔書き)	研究指定校に対し、研究・活動費用を負担した。 【府指定】絆の作り手育成プログラム(夜久野学園)・幼児教育と小学校教育の接続期カリキュラムコンサルテーション事業(昭和小学校) 【市指定】人権教育(大正小学校)・教科担任制を活用した授業づくり(六人部小学校)・児童生徒理解、不登校児童生徒等に対する学力保障(日新中学校)・保幼小中一貫・連携教育(大江学園)・情報活用能力(修斉小学校・上豊富小学校・成和中学校)											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	報償費	113	対話力強化に関する講演、発達段階に応じた非認知能力の育成に関する講演、総合的な学習講師謝礼									
	需用費	555	消耗品費(インクカートリッジ、PPC用紙、ドリル教材)									
	役務費	12	切手購入									
	使用料賃借料	6	漆の絵付け体験入館料									
備品購入費	249	授業づくりに関する図書、児童生徒用図書、小型プロジェクター、プロジェクタースクリーン										

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,323	1,329	1,315	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①~③)	1,323	1,329	1,315	0				
予算財源内訳	① 一般財源	711	716	702	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	612	613	613	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,323	1,329						
	③ 執行額	1,098	934						
	④ 執行率	83.0%	70.3%						
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.25 / 0.35	0.35 / 0.70	/	/				
	② 概算人件費	2,980	4,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,078	5,694						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	指定校研究事業(絆の作り手育成プログラム)	種類	教育費府補助金	実績金額	180	決算附属資料	27	頁
		指定校研究事業		教育費府委託金		84		29	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	定性的評価			/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	事業実施校数(府指定)	校	3 / 4	2 / 4	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		275.0	549.0	467.0		
	事業実施校数(市指定)	校	4 / 4	39 ⁷ / 7	7 / 7	/ 5	指定校研究事業
単位あたりコスト		206.3	156.9	133.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	府市の指定するテーマに沿った教育課題について研究を進め、発表会等を実施し情報の共有化を図ることで教職員の意識が向上し、課題に対して学校全体で意欲的に取組めることから教育の資質向上につながった。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	府指定校分は、府からの委託による研究事業のため、一般財源の負担なく実施できた。市指定校分は、全市立学校が課題として捉えているテーマを設定している。全校でなく指定校が実施し、その成果を他校へと波及していることから、効率的に実施できている。	<input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	指定校で取り組んだ研究内容は、その研究成果を発表する機会(公開授業等)を設け、各校の教職員に情報共有を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】 国や府が進める教育の動向を踏まえつつ、教育に関する指定を受けたそれぞれのテーマに関する研究を進めることにより、効率的な学校運営や効果的な教育実践につながることから教職員の意欲や資質向上に寄与する事業となっている。 研究指定校の取組は、当該校だけでなく、研究の成果を市内各校に発信する機会を設定することで情報共有し、その効果を波及させている。(定性的評価)</p> <p>【現状の課題】 府指定校において学校の申請から府の交付決定までに日数を要している。</p>		
改善策	府担当者と申請から交付までの流れについてしっかりと連携し、スムーズに交付決定を受けられるように事務を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)	<input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)	<input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	--	---	---

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	体育・文化振興事業				事業コード	100102620202		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	間島 哲哉		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R6現在の状況
根拠法令等	-							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
関連事業	-							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	小・中学校の体育・文化部活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展を図る。子どもたちに競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら意欲・関心を高め、心身の健全な発達とあわせて、競技力・技術力等の向上を目的とし子どもたちの成長を支援する。							
対象者	児童、生徒	対象者数	5,935	単位あたりコスト	1.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク							
事業概要 (簡条書き)	中学校の各種体育・文化部活動(音楽系)の大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費支出。 主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要する経費。 スクールバス特別運行に要する運転業務委託料。 令和3年度より、学校保健事業の体育連盟負担金を移管。							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容					
	負担金補助及び交付金	4,094	福知山市立中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金、福知山市立小・中学校体育連盟負担金、中丹中学校体育連盟負担金等					
	委託料	2,149	スクールバス特別運転代行委託料					
	使用料及び賃借料	373	運動施設使用料(中学校部活動)					
	需用費	41	大会出場者激励品					

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,425	7,490	6,846	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	7,425	7,490	6,846	0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,713	3,745	3,423	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	3,712	3,745	3,423	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	△ 53						
	② 配当予算	7,425	7,437						
	③ 執行額	5,807	6,657						
	④ 執行率	78.2%	89.5%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.16 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,280	1,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,087	8,337							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	体育・文化振興事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	3,150	決算附属資料	27	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	大会回数	回	3 / 5	5 / 5	5 / 5	/ 5	5
	近畿大会出場人数	人	44 / 2	28 / 5	33 / 5	/ 50	50
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	大会参加に係るスクールバス特別運行利用校数	校	23 / 23	23 / 23	23 / 23	/ 23	23
	単位あたりコスト		196.2	252.5	289.4		
			/	41 /	/	/	体育・文化振興事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	子どもたちが各種大会(福知山市小学校体育連盟が主催する小学生陸上大会・小学生駅伝大会や中学校体育連盟主催の春季大会・中丹中学校総合体育大会等)へ参加する事は、子どもたちに競技スポーツや文化・芸術に触れさせながら意欲や関心を高め、学びあうために必要であり、その各種大会へ安全に参加するために、必要な交通手段を確保することができた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	スクールバスの特別運行を利用する事でコスト削減につながっている。また、安全で効率的に子どもたちの移送ができた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	子どもたちが各種大会に参加することにより、意欲・関心を高め、競技力や技術力の向上が図れる。また、他校の様子を知る事で、自分たちの姿を見つめる良い機会となったという感想もあり有効的である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>児童・生徒が各種大会へ安全に参加できるよう交通手段を確保することは重要であり、保護者の負担軽減や基礎体力・技術向上の一環としている、各種大会出場を目標として努力する子どもたちへの支援及び大会現場での安全の確保ができた。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行したこともあり、全ての大会が実施できた。</p> <p>子ども達が体育大会へ参加するための交通手段(公共交通)の確保が難しい。特に市内中心部以外の学校の児童・生徒の移動手段はスクールバスの利用が主となっており、今後もスクールバスの特別運行が増加し、費用が増大することが考えられる。</p>		
改善策	<p>今後も、スクールバス等を使用して、子ども達が各種大会へ安全に参加できるよう対応をしていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康管理・学校保健事業				事業コード	100102620214		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412		
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	間島 哲哉		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		頁
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R6現在の状況
根拠法令等	学校保健安全法							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
関連事業	-							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒や就学前児童の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。ケガ等をした児童生徒と接する機会が多い養護教諭の感染症予防を図る。							
対象者	児童・生徒・教職員・R6新小学1年生	対象者数	7,117	単位あたりコスト	1.7			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
委託先・実施主体等	福知山市民病院							
事業概要 (箇条書き)	・就学時健診(内科、歯科等)、フッ化物洗口の実施 ・養護教諭B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・学校健診にかかる保健備品等の整備 ・学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容					
	需用費・備品購入費	3,509	AED、オーゾオメーター、高圧蒸気滅菌機、ミラノール、各種衛生用品等、学校保健会運営用消耗品					
	報償費	1,883	就学時健康診断学校医等謝礼、就学時健康診断補助者謝礼					
	使用料及び賃借料	620	心臓検診タクシー移送費、健診会場使用料、就学時健診レンタカー代					
	役務費・委託料	470	B型肝炎抗体検査・予防接種、学校不要薬品回収・処分、オーゾオメーター校正、郵送料					
負担金補助及び交付金	242	福知山市学校保健会補助金、京都府学校保健会負担金、京都府学校保健主事会会費						

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,353	7,129	5,863	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0				
	小計(①～③)	7,353	7,129	5,863	0			
予算財源内訳	① 一般財源	7,061	6,837	5,571	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	292	292	292	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 3	△ 37					
	② 配当予算	7,350	7,092					
	③ 執行額	6,603	6,723					
	④ 執行率	89.8%	94.8%					
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.56 / 0.44	0.54 / 0.33	/	/			
	② 概算人件費	5,712	5,244					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,315	11,967						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	フッ素による子どものむし歯予防事業	種類	実績金額	457	決算附属資料	27	頁
		教育費府補助金						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	B型肝炎免疫率(養護教諭)	%	100 / 100	87 / 100	91 / 100	/ 100	100
	就学時健康診断受診率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	就学時健康診断実施回数	回	14 / 14	14 / 14	14 / 14	/ 14	14
	単位あたりコスト		309.9	471.6	480.2		
	福知山市学校保健会 実施回数	回	2 / 2	43 ² / 2	3 / 3	/	健康管理・学校保健事業
単位あたりコスト		2169.5	3301.5	2241.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	学校保健安全法に基づく就学時健診やむし歯予防にかかる指導・取組、養護教諭へのB型肝炎ワクチン接種等を実施し、児童生徒や教職員の疾病予防に寄与することで、市民の健康保持増進に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	診療保険点数に基づく健(検)診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	故障した高圧蒸気滅菌機を更新し、さらなる事務効率の改善を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>就学時健診受診率は100%となっており、適切な事業遂行がなされている。 新型コロナウイルス感染症の流行に合わせて変更した就学時健診の実施方法を、アフターコロナにおける社会情勢の変化に合わせて日程が合う学校の合同実施へと見直し、市民満足度の向上に努めた。 B型肝炎免疫率について、抗体確認検査は養護教諭全員に行っているが、予防接種については養護教諭自身の判断としているため、R5年度は91%となっている。</p>		
改善策	<p>就学時健診のために作成する個票をより効率的に作成し、事務効率を改善する。 養護教諭の予防接種については対象者に個別に啓発していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	労働安全衛生管理体制整備事業					事業コード	100102620227					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	212・213	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。											
対象者	福知山市立小・中学校教職員(非常勤を含む)			対象者数	521		単位あたりコスト	3.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	公立学校共済組合											
事業概要 (箇条書き)	①月100時間以上又は80時間以上3か月連続して時間外勤務を行った教職員や、メンタル面での指導が必要な教職員及びその対象者の学校管理職と医師等との面談指導を実施する。 ②各学校の衛生推進者(教頭)を中心に連携を図り、各学校における労働環境衛生整備を図るとともに、新規衛生推進者の研修会を実施する。 ③教職員のストレスチェックを実施する(年間2回)。 ④市立学校教職員の勤務実態に関する検討会を開催する(年間2回)。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	53	安全衛生推進者養成講習受講料(新任期教頭分)									
	委託料	52	教職員ストレスチェック委託料									
	報酬	50	面談相談医師報酬									
	報償費	25	新任期安全衛生推進者研修会講師謝礼									
需用費	6	安全衛生推進者養成講習受講料(新任教頭分)テキスト代										

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	421	468	434	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	421	468	434	0		
予算財源内訳	① 一般財源	421	468	434	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	421	468			
	③ 執行額	240	185			
	④ 執行率	57.0%	39.5%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.26 / 0.00	0.17 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	2,080	1,360			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,320	1,545				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	月80時間以上時間外勤務者の全体に占める割合(小学校・年間)	%		2.5 / 15	2.8 / 15	1.4 / 5	/ 5
月80時間以上時間外勤務者の全体に占める割合(中学校・年間)	%		4.5 / 15	3.1 / 15	6.9 / 8	/ 8	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	面接医との相談回数	回	4 / 11	4 / 11	2 / 10	/ 9	9
	単位あたりコスト		36.0	60.0	92.5		
	相談人数	人	12 / 25	45 ⁸ / 25	8 / 20		
単位あたりコスト		12.0	30.0	23.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員自ら現状の働き方を見直し、長時間労働のリスクを自分事として捉え状況を改善していくために、校務支援システムによる勤務状況の把握と面談相談医師による面談を実施した。また、月に1度、各学校の衛生推進者(教頭)と連携して、長時間労働及びメンタル不調の教職員に対応した。 教職員の負担軽減対策を検討するため、「市立教職員の働き方検討会」を2回開催し、「各校の休憩室の実態把握」を行った。また令和6年度に向け、教職員の休憩時間の取得状況等の把握調査の検討を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックにおいて、教職員向けに特化し全国一斉に実施されているため安価であり、かつ公立学校共済組合が実施するものを選択し年間2回実施した。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度まではコロナ禍において、学校活動に様々な制限があり、教職員の時間外勤務も減少傾向にあったが、令和5年5月より5類へと移行となり、コロナ禍以前のような行事や会議の開催等、勤務時間が増加する傾向がみられた。そのため、数値も増加する見込みである。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が第5類に移行することに伴い、今まで中止やリモートとなっていた会議、行事、部活動の大会等が、コロナ禍以前の状態で開催され、時間外勤務が増加する傾向がみられた。しかし、衛生推進者や管理職の働きかけや教職員の働き方に対する意識改革が進み、コロナ禍前のような長時間の時間外勤務状態に戻ることは防げたように考える。 「市立教職員の働き方検討会議」を2回開催し、第1回目の議題にあがった「休憩室や休憩時間」に関する内容で2回目の会議を行った。管理職にアンケートを取り、各校の休憩室の実態を把握し、会議内で共有することができたが、再開させ、働き方改革を更に進めるための方策を検討したが、提案する内容の受け入れ等において、学校現場や一人一人の教職員の意識改革が必要であることを感じた。また、ストレスチェックの受検率においても、学校体制として取り組む環境の有無により差が見られた。今後、教職員の意識改革も含めた啓発や働き方改革を進めて行けるよう、教育委員会や検討委員会の方針や内容を検討し進めていきたい。 コロナ禍もあり、長時間が減っている可能性もあるが、よい結果である。執行率が50%を下回った理由としては、産業医との個人面談について、本人の申し出が少なく開催が大幅に減ったことによる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の意識改革、校務支援システムなど総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応する必要がある。(正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導の負担軽減、休日の部活動の地域移行、ノ一部活デーや早退勤デーの徹底、教職員の働き方の意識改革など総合的に取り組んでいく。) ストレスチェックやフォロー体制整備について教職員労務管理担当者とも検討していく。 時間外勤務の多い教職員及びその管理職の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言を行い、支援していく。(実情に応じて面接医依頼を月1回程度で依頼する。また、新たに安全衛生推進者となる新任教頭に対する研修機会の確保やフォローをしていく。) コロナ禍において工夫されてきた会議や行事等の見直しや運営方法が、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後もそのプラス面(リモートによる会議や研修・行事の開催日時の精選など)は残して継続して行えるよう、学校や教職員を支援し、必要に応じて保護者や地域住民に啓発を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	心の居場所づくり推進事業					事業コード	100102620229					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課			所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	213	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	教育機会確保法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	不登校対策推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	不登校対策を含めた多様な学びの推進のため、適応指導や就学前、学齢期の子どもを対象とした教育相談などを通して、困難を抱える家庭や児童生徒を対象に多様な指導・支援の取組を実施し、児童生徒の社会的自立に向けた力の育成を支援する。											
対象者	市内児童・生徒、保護者			対象者数	7,000		単位あたりコスト	5.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)											
事業概要 (簡条書き)	不登校児童生徒の集団生活への情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等のための相談・適応指導や学習活動・体験活動を行うことにより、学校復帰や社会的自立を支援する。児童・生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。不登校傾向児童への登校支援、学校での待ち受けや教室への入室サポートなどを行い、家庭と学校をつなぐ。 ICT機器購入によるオンラインでのつながりの充実等											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	報酬、職員手当等、共済費	10,246	会計年度任用職員報酬・期末手当(令和5年4月から令和6年3月)、会計年度任用職員共済費負担金									
	報償費、旅費	3,791	報償費(臨床心理士)、旅費(臨床心理士、スクールカウンセラー連絡協議会)									
	需用費、役務費	919	需用費(ドリル、野菜の土、花、クラフト封筒等)役務費(電話代、エアコン点検、ネット回線資料料)									
	委託料、使用料及び賃借料	191	けやき広場社会見学運転代行業務、けやき広場複写機使用料									
備品購入費、負担金補助及び交付金	980	オンライン学習用タブレット購入等、令和5年度全国適応指導教室連絡協議会負担金										

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	14,181	17,722	19,024	0				
	② 補正予算	0	724	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①~③)	14,181	18,446	19,024	0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,091	9,585	13,978	0				
	② 国支出金	0	0	2,071	0				
	③ 府支出金	7,090	8,861	2,975	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	433						
	② 配当予算	14,181	18,879						
	③ 執行額	13,137	16,127						
	④ 執行率	92.6%	85.4%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.38 / 4.95	0.42 / 5.50	/	/				
	② 概算人件費	16,900	18,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	30,037	34,887							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	3,474	決算附属資料	28	頁
		不登校児童生徒に対する支援推進事業費補助金		教育費府補助金		698		27	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	不登校児童生徒数(小中計)	人	174 / 100	136 / 100	251 / 120	/ 120	100
	不登校に対する入級率(小中計)	%	13.8 / 25	16.9 / 25	24.2 / 25	/ 25	25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	教育相談件数	回	1220 / 1200	1454 / 1200	1480 / 1300	/ 1300	1200
	単位あたりコスト		8.9	9.0	10.9		
	けやき広場入級者数	人	24 / 25	4 ²³ / 25	26 / 24	/	心の居場所づくり推進事業
単位あたりコスト		451.2	571.2	620.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	不登校や不登校傾向にある児童生徒及び発達障害等のある児童生徒やその保護者等に対して、抱えている「困り感」の解決に向けて、専門的な見地から多角的なアプローチを行い、児童生徒の社会的自立への支援が必要である。多様な学び連携推進会議のチームを活用し、福祉部門と教育委員会が連携を進めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	多様な学び推進連携チームの活動により、学校をはじめ、福祉や教育の関係機関等との連携をすることにより、現状や課題の把握、対応の検討、課題解決に向けての支援がすばやくできた。教育と福祉保健が連携した多様な学び推進連携チームによるアウトリーチ型支援を充実させ取り組んでいく。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	不登校や不登校傾向にある児童生徒や発達障害等のある児童生徒の保護者からの相談に対し、専門の見地からの助言やけやき広場へのつなぎや関係機関との連携により効果的な相談支援ができた。福祉保健と教育委員会が連携することにより幼児から中学校まで情報をつなぐことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>けやき広場に通う児童生徒に対し、学習支援や体験活動を通じて社会的自立に向けた支援ができた。また、教育相談室は、児童生徒や保護者が抱える様々な問題に対して、専門の見地からの助言やけやき広場へのつなぎをはじめ、関係機関との連絡調整や連携によって課題や困難の解消や軽減への効果的な支援ができています。不登校や不登校傾向にある児童生徒が増加し、心理的な要因のほか発達の課題、児童生徒や保護者が相談支援を求める件数が増加している。一方、けやき広場を利用する児童生徒の割合も増加しているが、けやき広場に登録のみで通級していない児童生徒も多くいるのが現状であり、今後はICT活用や家庭へのアウトリーチを進めていく。</p>		
改善策	多様な学びを推進するための環境整備を行い、相談支援体制をより充実させる。又、令和6年度から専門官2名を増員し、より専門性の高い相談業務、相談体制に努めスキルアップを図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校児童教職員健康管理事業						事業コード	100201620241			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実				
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	間島 哲哉				
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	216	頁
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校保健安全法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	中学校生徒教職員健康管理事業・幼稚園児教職員健康管理事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	学校保健安全法第13条・第15条に基づいて児童、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、児童・教職員の健康管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。										
対象者	児童、教職員	対象者数	4,309	単位あたりコスト	8.9						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、京都府医師会										
事業概要 (簡潔書き)	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (児童)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、(教職員)定期健康診断										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容								
	報酬	18,903	小学校医等報酬								
	報償費	7,596	定期健康診断(耳鼻科・眼科検診)謝礼								
	委託料	4,529	児童尿検査、児童心臓検診、教職員定期健康診断								
	役員費	4,131	日本スポーツ振興センター災害共済掛金、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金、福知山市立学校プール水質検査業務								
需用費・使用料及び賃借料	476	児童タクシー移送費、健診会場使用料、レモン石鹸、石鹸ネット									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	37,687	37,530	36,658	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	37,687	37,530	36,658	0				
予算財源内訳	① 一般財源	36,046	35,901	35,076	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,641	1,629	1,582	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	37,687	37,530						
	③ 執行額	36,313	35,634						
	④ 執行率	96.4%	94.9%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.39 / 0.33	0.25 / 0.33	/	/				
	② 概算人件費	4,044	2,924						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	40,357	38,558							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済掛金(小学校)	種類	教育費負担金	実績金額	1,607	決算附属資料	6	頁
		日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金(小学校)		雑入		32		45	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100 / 100	100 / 100	88.4 / 100	/ 100	100
	児童学校健診(内科結核等)受診率	%	99.9 / 100	99.9 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	334 / 334	342 / 342	319 / 361	/ 319	342
	単位あたりコスト		109.7	106.2	111.7		
	児童学校健診(内科結核等)受診人数	人	4095 / 4099	4054 / 4055	3990 / 3990	小学校児童教職員健康管理事業	3990
単位あたりコスト		8.9	9.0	8.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法律に基づいて児童・教職員の定期健(検)診を実施し、疾病の早期発見・事後指導に寄与することで、市民の健康増進に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	診療保険点数に基づく健(検)診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	コロナに加えインフルエンザも流行を見せていたため、柔軟なスケジュールによる健(検)診実施を学校に認めるなど、様々な工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教職員健診受診率は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についても、受診できないやむを得ない事情を除いて100%の受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。コロナ感染症及びインフルエンザが流行する中でも健(検)診実施率を変わず維持していくことが課題である。		
改善策	校務支援システムの保健機能の積極活用を推進することで、学校健診における学校の負担軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校生徒教職員健康管理事業						事業コード	100301620208		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412			
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	間島 哲哉			
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	218・219 頁
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中
根拠法令等	学校保健安全法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
関連事業	小学校児童教職員健康管理事業・幼稚園児教職員健康管理事業									

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	学校保健安全法第13条・第15条に基づいて生徒、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、生徒・教職員の健康管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。									
対象者	生徒、教職員	対象者数	2,147	単位あたりコスト	10.3					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、京都府医師会									
事業概要 (簡潔書き)	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (生徒)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、(教職員)定期健康診断									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容							
	報酬	10,204	中学校医等報酬							
	報償費	3,517	定期健康診断(耳鼻科・眼科検診)謝礼							
	委託料	2,744	生徒尿検査、生徒心臓検診、教職員定期健康診断							
	役務費	1,934	日本スポーツ振興センター災害共済掛金、全国市長会学校災害賠償補償保険料分担金							
需用費・使用料及び賃借料	160	生徒タクシー移送費、レモン石鹸								

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	20,044	19,957	19,659	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	20,044	19,957	19,659	0				
予算財源内訳	① 一般財源	19,257	19,170	18,874	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	787	787	785	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	20,044	19,957						
	③ 執行額	18,737	18,560						
	④ 執行率	93.5%	93.0%						
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.39 / 0.33	0.30 / 0.38	/	/				
	② 概算人件費	4,044	3,464						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,781	22,024							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)	種類	教育費負担金	実績金額	770	決算附属資料	6	頁
		日本スポーツ振興センター災害共済返還金(中学校)		雑入	17	45			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100 / 100	100 / 100	79.2 / 100	/ 100	100
	学校健診(内科結核等)受診率	%	99.8 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	217 / 217	222 / 222	202 / 255	/ 202	222
	単位あたりコスト		87.8	84.4	91.9		
	学校健診(内科結核等)受診人数	人	1945 / 1948	1957 / 1957	1945 / 1945		
単位あたりコスト		9.8	9.6	9.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法律に基づいて生徒・教職員の定期健(検)診を実施し、疾病の早期発見・事後指導に寄与することで、市民の健康増進に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	診療保険点数に基づく健(検)診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	コロナに加えインフルエンザも流行を見せているため、柔軟なスケジュールによる健(検)診実施を学校に認めるなど、様々な工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教職員健診受診率は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても、受診できないやむを得ない事情を除いて100%の受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。コロナ感染症及びインフルエンザが流行する中でも健(検)診実施率を変わず維持していくことが課題である。		
改善策	校務支援システムの保健機能の積極活用を推進することで、学校健診における学校の負担軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校自転車通学安全対策事業					事業コード	100302620271					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	自転車通学学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	中学校・高等学校等通学支援事業(子ども政策室)											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	自転車通学学生徒に対し、ヘルメットの購入費の一部を補助することにより、交通安全対策の向上を図る。											
対象者	自転車通学の生徒			対象者数	76		単位あたりコスト	25.4				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	自転車を通学手段とする生徒の事故防止のためのヘルメット購入費の一部補助(1,500円/1人)を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	114			自転車通学学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金							

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	150		150		135		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0								
小計(①~③)	150		150		135		0					
予算財源内訳	① 一般財源	150		150		135		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	150		150								
	③ 執行額	101		114								
	④ 執行率	67.3%		76.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.09	/	0.00	0.21	/	0.05	/				
	② 概算人件費	720		1,820								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	821		1,934									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	ヘルメット助成該当校ヘルメット着用率	%		100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	ヘルメット助成人数	人	84 / 100	67 / 100	76 / 100	/ 90	90
	単位あたりコスト		1.5	1.5	1.5		
	単位あたりコスト		/	53 /	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	ヘルメット購入補助を行うことで、事故・けがを防止するヘルメットの着用率を維持・向上させることができた。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	申請事務手続きの一部簡素化により、学校現場の負担を軽減することができた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	自転車通学する生徒の増加によりヘルメット購入生徒数も増え、実績は76名となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、ヘルメットの使用を促進し、交通事故から身を守り、通学の安全を確保することができた。また、保護者の負担を軽減することにつながった。 警察庁統計により、自転車乗用中の死亡事故のうち、約6割が頭部への致命傷を負っている。また、自転車乗用中に事故にあったとき、ヘルメットを着用していなかった場合の致死率は、着用していた場合の約2.4倍であることが明らかとなっており、自転車に乗るときにヘルメット着用を促すことは非常に重要であるため、補助の有効性は高い。</p>		
改善策	<p>より速やかに保護者に補助金を届けられるよう、電子申請の導入による支給の直営化など、学校における事務手続きの簡素化を行うことを決定した。 また、ヘルメット着用が努力義務化したことを踏まえ、事業の意義について今一度検討する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校給食管理運営事業				事業コード	100603620517		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり			施策コード	412		
事業担当	所属	60060000 教育委員会 学校給食センター			所属長	谷垣 薫		
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費		頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R6現在の状況 他事業を統合
根拠法令等	学校給食法							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()							
関連事業	学校給食センター設備改修事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を提供することにより、心身ともに健やかな子どもたちの成長に寄与する。 【小学校】14校 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修齊・遷喬・上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江							
対象者	市立小中学校の児童生徒及び教職員	対象者数	6,497		単位あたりコスト	91.4		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
委託先・実施主体等	調理等委託：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社近畿支店 献立システム：株式会社堀通信							
事業概要 (箇条書き)	令和5年度 年間給食実施回数189回/190回 対象校 小学校14校、中学校9校 計23校 喫食対象者数 6,497人(令和6年3月1日現在) 令和5年度は、学校給食費公会計化事業を統合 献立予定表広告収入(学校給食センター)・雑入・181千円・43頁/公用車広告収入(学校給食センター)・雑入・36千円・43頁/電柱等占用料・教育使用料・21千円・11頁/学校給食費(督促手数料)・教育手数料・171千円・13頁							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容					
	需用費	71,354	光熱水費、修繕料、消耗品費、公用車燃料代					
	委託料	155,128	給食調理等業務委託料、窓あき封筒の作成及び印字ほか業務、令和5年度分伝送システム改修業務ほか					
	使用料及び賃借料	2,788	デジタル複合機賃借料、高速道路通行料					
	負担金補助及び交付金	340,602	学校給食食材費負担金、京都府学校給食研究会分担金					
旅費、役員費、公課費	2,671	通信運搬費、建物総合損害共済基金、給食用配送車自動車重量税ほか						

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	212,255	567,549	608,054	0			
	② 補正予算	21,561	14,719	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0				
	小計(①～③)	233,816	582,268	608,054	0			
予算財源内訳	① 一般財源	233,289	239,327	238,570	0			
	② 国支出金	0	17,032	30,679	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	527	325,909	338,805	0			
決算情報	① 流充用額	5,180	△ 597					
	② 配当予算	238,996	581,671					
	③ 執行額	237,690	572,543					
	④ 執行率	99.5%	98.4%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.07 / 0.80	2.02 / 1.84	/	/			
	② 概算人件費	10,800	21,312					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	248,490	593,855						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	学校給食管理運営事業(地方創生臨時交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	7,895	20	頁
		子どもの給食臨時支援事業		教育費府補助金		6,546	28	
		学校給食費		雑入		315,782	47	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	給食実施回数/給食実施予定数	回	190 / 190	190 / 190	189 / 190	/ 190	190
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	給食実施食数/喫食対象者数×	食	1,196,564 / 1,262,930	1,188,143 / 1,255,900	1,164,136 / 1,234,430	/ 190	-
	給食実施予定数	単位あたりコスト	0.2	0.2	0.5		
		単位あたりコスト		55 /	/		学校給食管理運営事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>学校給食法第4条により、学校設置者は学校給食が実施されるように努めなければならないため、必要な事業である。家庭環境の多様化等により学校給食の重要性が高まっている中、調理配送業務を民間業者に委託しているが、民間のノウハウを活用し、安心安全な学校給食を安定的に提供することができた。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>学校給食の調理配送及び施設や設備の法定点検を含めた業務委託契約を締結しているため、異常箇所等を早く発見することができ、スムーズに修繕を行うことができた。予防的な修繕を行うことにより、支出を抑えコストの削減を図ることができた。機器の修繕業務や清掃業務はいずれも随意契約を締結したが、相手方と交渉して必要最低限の支出とした。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>衛生的な調理施設の管理と適正な調理機器の使用により安心安全な学校給食の調理配送を行うことができた。またアレルギー対応食に関する調理も一元的にセンターで実施することにより、安全で確実に提供することができた。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>調理配送委託業者と連携し、民間のノウハウや柔軟性を取り入れ、円滑な運営が行えた。アレルギー対応食(卵除去食)について安全に実施できた。また、地場産物を使用することにより地域の食文化や伝統に対する理解と関心を深めた。施設や設備、備品の老朽化が進んでいるため突発的に故障が発生し、年に数回は緊急に修繕を行わなければならなかったり、備品の多くが劣化しているため前倒して更新する必要がある。新型コロナウイルス感染症に伴い、出席停止となった児童生徒は出席停止日の翌日から数えて3日目以降は給食費が発生しない取扱いにしていたが、2日目までの給食費について保護者負担の軽減を図るため免除した。</p>		
改善策	<p>適切な栄養管理及び衛生管理が行えるよう施設の保全修繕に努める。また、調理配送委託業者と連携を強化し、スムーズに調理配送を行い、安心安全な学校給食を提供するよう努める。長期間使用しているため、修繕予定の分以外に突発的に発生する備品の故障や破損にも対応する必要があり、安心安全な学校給食を児童生徒に供給していくためにもいつ、どのような機器を更新したり、修繕を行うかを優先順位を付けて判断して対応する。令和6年度は汁物用の二重缶の更新を予定している。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--